

桑名市上下水道事業経営戦略【概要版】

経営戦略策定及び改定の趣旨

- 様々な環境の変化に対応しつつ、持続的に水道事業・下水道事業を行っていくために、国の要請に基づき、水道事業、下水道事業（2016年）、農業集落排水事業（2017年）について、それぞれ10年間で計画期間とする経営戦略を策定（2019年に見直し）

【今回の改定の趣旨】

水道事業では現経営戦略に明記されている料金改定額の検証やそれ以降における料金改定額の試算を行う必要がある

下水道事業においても、策定後も続く厳しい財政状況の中で改定の必要性の検証を行う必要がある

そのため、計画期間は2024年度から2033年度までの10年間として、上記経営戦略の見直しを行うこととした

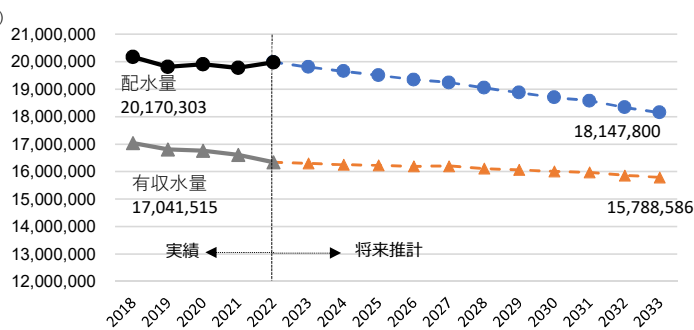
水道事業

経営の基本方針

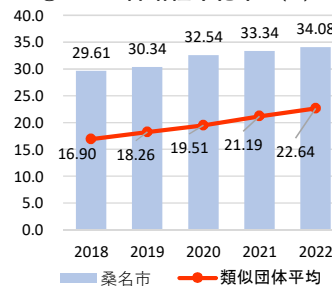
合理的な対価をもって持続的に受け取ることが可能な水道を実現する
水質が良好で十分な水量を受けることができる水道
災害による被害を最小限にとどめ、速やかに復旧できる水道

水道事業の現状と課題

- ◆ 有収水量は、人口減少に伴い減少が続いており、今後も減少傾向が続く見通し
- ◆ その結果、給水収益も現行の料金体系を維持した場合、緩やかに減少していく見通し
- ◆ 管路は法定耐用年数（40年）を超過した割合が類似団体と比較すると大きく、老朽化が顕著
- ◆ 管路更新については、更新のスピードが老朽化の進行に追いついていないため、管路経年化率が悪化している



② - 2 管路経年化率 (%)



(法定耐用年数を超過した管路延長 ÷ 管路延長) × 100

② - 3 管路更新率 (%)



(当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長) × 100

【他団体と比較した経営状況】

- ◆ 経常収支比率・料金回収率が類似団体を下回っており、経営状況は厳しい状態
- ◆ 企業債残高対給水収益比率は、近年の更新投資の実施等により増加傾向
- ◆ 有形固定資産減価償却率・管路経年化率は、類似団体平均を大きく上回る水準となっており、類似団体と比較し施設及び管路の老朽化が進んでいる状態

水道事業の課題

- ◆ 持続的な水道事業の運営に向けた建設改良投資の実施
- ◆ 橋梁工事・下水道拡張事業に合わせた水道工事費の確保
- ◆ 水道施設・管路の安定的な維持管理に向けた費用の確保
- ◆ 有収率の改善の取り組み
- ◆ 事業実施に必要な技術力の確保
- ◆ 収支の均衡を実現する財源の確保

水道事業の投資・財政計画

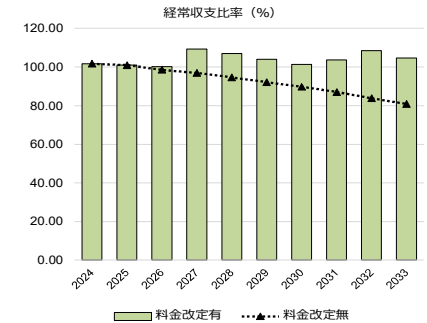
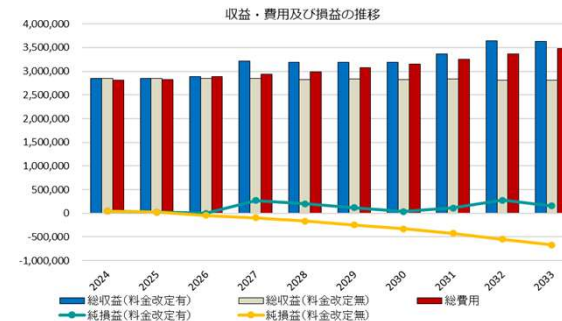
- ◆ 安定的な事業運営に向けて、基本計画に挙げられている事業及び橋梁工事に伴う水道工事の着実な実施のための投資額の確保が必要である。
- ◆ 施設・管路の維持管理や投資事業のための費用は膨らむことから、現行水道料金水準を据え置く場合、損益は悪化し、2026年度以降赤字転落し、剰余金も2027年度に枯渇。
- ◆ そのため、2026年度に料金改定率15%、2031年度に料金改定率17%の料金改定を仮定している。（実際の料金改定の際は、再度検証を行う。）

投資目標

有収率：2022年度：81.8%⇒2033年度：87.0%
管路更新率：1%以上
このほか施設・管路の整備・長寿命化投資、維持管理を着実に実施

財源目標

- 経常収支比率：100%以上
- 累積欠損金比率：0%
- 債務償還年数：30年以下
- 料金回収率：100%以上



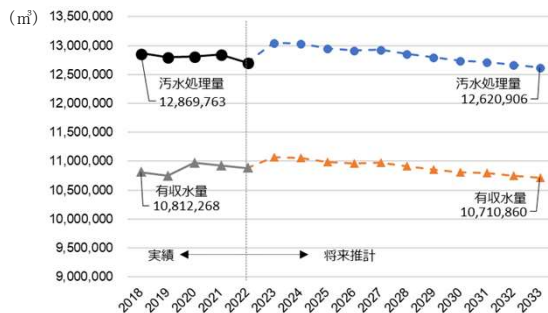
公共下水道事業

経営の基本方針

公共下水道事業の役割を将来にわたり持続的に履行していくとともに、下水道の普及も加速させる

公共下水道事業の現状と課題

- ◆ 有収水量は、下水道整備を進めているが、人口減少の影響により、徐々に減少する見通し
- ◆ その結果、使用料収入も2023年度以降、徐々に減少する見通し



【他団体と比較した経営状況】

- 汚水処理原価・経費回収率は、企業債支払利息の減少により改善傾向
- 短期的な支払能力を示す流動比率は類似団体を下回る状況
- 有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率は、類似団体下回るが、徐々に上昇

公共下水道事業の課題

- 下水道の普及と更新・長寿命化に向けた建設改良投資の実施
- 下水道施設・管路の安定的な維持管理に向けた費用の確保
- 収支の均衡を実現する財源の確保
- 安定的な事業運営に向けた流動資産の確保

公共下水道事業の投資・財政計画

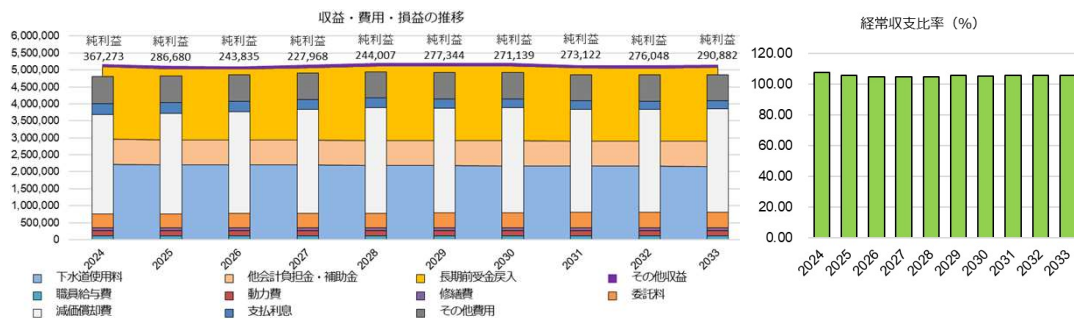
- ◆ 下水道使用料は、下水道整備区域の拡大、宅地開発や水洗化率の上昇を見込むものの、全体としては水洗化人口の減少により徐々に減少していくことを見込んでいる。
- ◆ 過去に借入した企業債の償還による減少が大きいことから、企業債元金残高は全体としては計画期間内に減少を続け、財政状態は改善に向かうと見込まれる。

投資目標

下水道普及率：2033年度約91%
このほか施設・管路の整備・長寿命化投資、維持管理を着実に実施

財源目標

■ 経常収支比率：100%以上 ■ 累積欠損金比率：0%
■ 債務償還年数：20年以下 ■ 経費回収率：100%以上



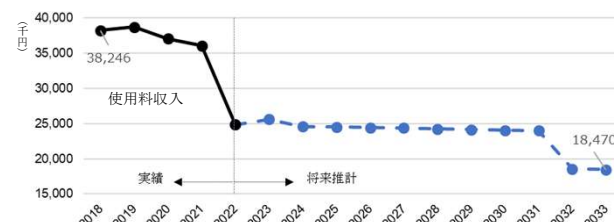
農業集落排水事業

経営の基本方針

農業集落排水事業の役割を将来にわたり持続的に履行していくとともに、その事業環境を踏まえて、普及途上にある公共下水道事業への接続替えなどの施設の統廃合も視野に入れ、投資の効率化、維持管理費の節減等の経営改善に努めていく

農業集落排水事業の現状と課題

- ◆ 使用料収入は、水洗化人口の減少に伴う減少のほか、一部処理区の公共下水道への接続替えにより、さらなる減少の見通し



【他団体と比較した経営状況】

- 収益的収支比率・経費回収率が多度北処理区の公共下水道への接続替えを実施した2021年度に一旦改善したが、その後は下降に転じている
- 施設利用率は、緩やかに下降しており、類似団体平均よりも低い水準

農業集落排水事業の課題

- 更新・長寿命化及び公共下水道への接続替えに向けた建設改良投資の実施
- 施設・管路の安定的な維持管理に向けた費用の確保
- 収支の均衡を実現する財源の確保

農業集落排水事業の投資・財政計画

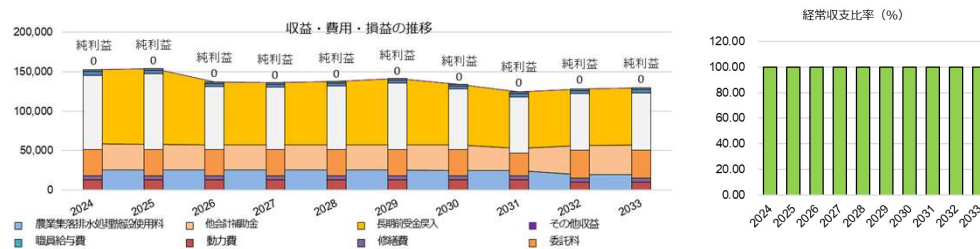
- ◆ 収益的収支比率・経費回収率が多度北処理区の公共下水道への接続替えを実施した後は下降に転じている。
- ◆ 処理場整備事業、管路施設整備事業を進めるとともに、計画期間の後半には嘉例川地区の公共下水道への接続替えを見込んでいる。

投資目標

施設・管路の整備・長寿命化投資、維持管理、公共下水道への接続替えを着実に実施

財源目標

他会計補助金合計額：下水道接続替えに伴い、使用料収入は減少するが、可能な限り抑制に努める。



戦略の検証・更新等

本経営戦略は、毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、戦略の実行状況、投資・財政計画と実績との乖離やその原因に対する分析を行ったうえで、5年に一度を目安として見直し（ローリング）を行う。